

金融審議会WG(平成23年12月2日開催)資料

ファイナンシャル・プランナー(FP) から見た個人のリスク資産投資ニーズ

特定非営利活動法人(NPO法人)

日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

常務理事 有田 敬三

1. 意識調査から

(1)「資産運用とFPに関する意識調査」結果報告書(H20.3 日本FP協会)

①資産運用についての考え方

- 年齢層が高い方が、リスク資産を含めた運用を行っている割合が高くなっており、また、男性の方がリスク資産への投資ニーズが高い傾向がある。

②リスク資産を回避する理由

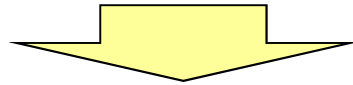
- 今後、「安全資産のみで運用」と回答した方の理由としては、「資金に余裕がない」が最も多いが、過去にリスク資産で運用した経験がある方は、「リスク資産が経済情勢に影響を受けやすい・不安定」、「安全に運用したい」、「自分や知り合いが失敗した経験がある」など、リスク許容度の低さを主因に一時的価格下落に耐えられない状況も窺える。

③今後保有したい・興味のある金融商品(リスク資産保有意向者)

- 「国内株式」への興味が最も高く、「外国株式」(20.0%)も保有している割合(5.2%)に比べ、関心が高く、個人の判断で企業を選別し、投資したいという意向が伺える。
- 投資に消極的である、年齢層の低い女性も「国内株式」や「外貨預金」への関心は高い。

(2)まとめ

- 個人の潜在的なリスク資産への投資意欲は見られるが、金融リテラシーの不足、リスク資産投資への中長期的視点の乏しさ、魅力ある金融商品の少なさなどから実際の行動に移れていない。



➤ 学校教育段階等での金融経済教育が必要

- ・英国では、金融トラブルに対して事後的に対処するのではなく、事前に消費者に金融経済教育を提供することにより、金融トラブルそのものをなくしていくことの方が賢明であり、また経済効果も大きいとして、数値目標と教育対象を明確にして金融経済教育に大規模に取り組んでいる。
- ・米国の金融教育団体NEFE (National Endowment for Financial Education)では、高校での金融経済教育の効果測定のひとつとして、教育プログラムの受講前と受講後で、行動がどのように変化したかを調査することを検討している。

➤ 投資に関する中立的なアドバイザーが必要

- ・投資・助言代理業の要件緩和による中立的なアドバイザーの活性化が必要である。
- ・一方で、アドバイザーにはフィデューシャリー(受託責任)が必要である。

⇒以上の2点を踏まえると、中長期的な観点からリスク資産投資を行う重要性に対する認識を高めていくことや、それに応える魅力ある金融商品が必要

2. FP相談の現場から

(1) シニアマーケットの実際（某県におけるJAバンクの顧客基盤）

年代別貯金量

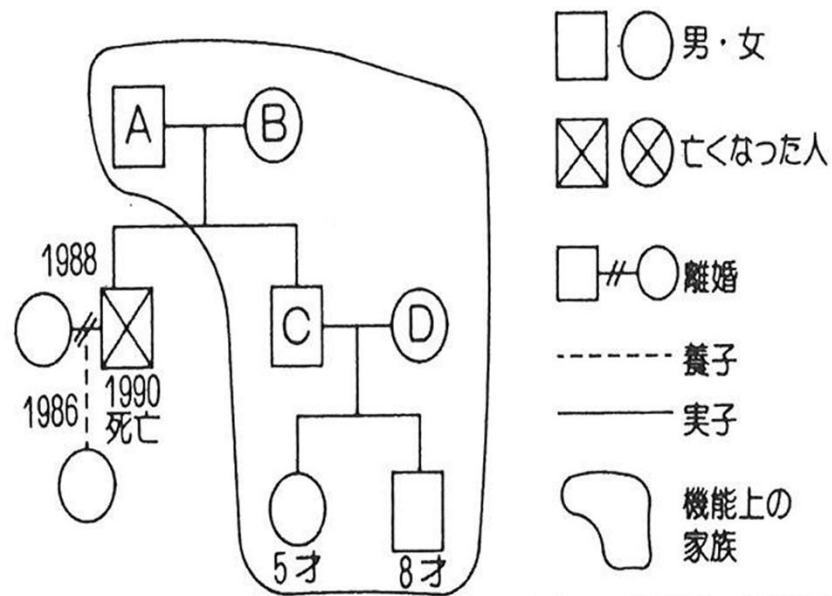
H21.3月末（単位：人、%、千円）

年代	貯金取引者数（人）	前年同期比 増減数	構成比（%）	貯金量（千円）	前年同期比 増減数	構成比（%）	一人あたりの 個人貯金量
20歳未満	48,321	▲ 2,089	6.8%	38,363,329	▲ 203,193	2.1%	794
20歳代	52,062	▲ 1,131	7.3%	64,820,271	▲ 159,152	3.6%	1,245
30歳代	84,156	▲ 1,231	11.8%	114,917,014	318,122	6.3%	1,366
40歳代	91,238	642	12.8%	141,940,310	2,762,769	7.8%	1,556
50歳代	110,645	▲ 4,212	15.5%	257,205,333	▲ 4,972,093	14.1%	2,325
60歳代	133,801	6,506	18.7%	439,583,118	33,912,719	24.1%	3,285
70歳以上	193,530	3,019	27.1%	765,050,786	29,978,645	42.0%	3,953
合計	713,753	1,504	100.0%	1,821,880,161	61,637,817	100.0%	2,553

(2) 高齢社会の課題

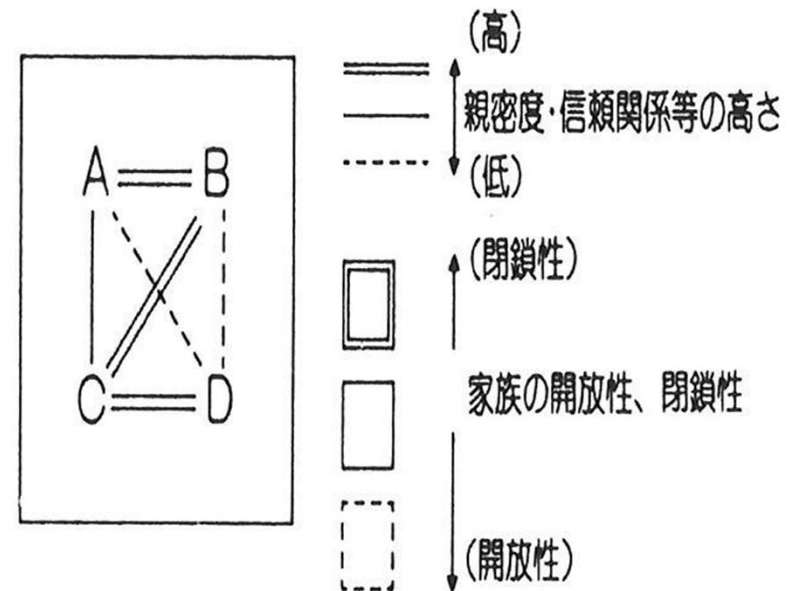
① 高齢者は家族の意向で商品選択することが多く、家族情報は重要となる。

世代関係図

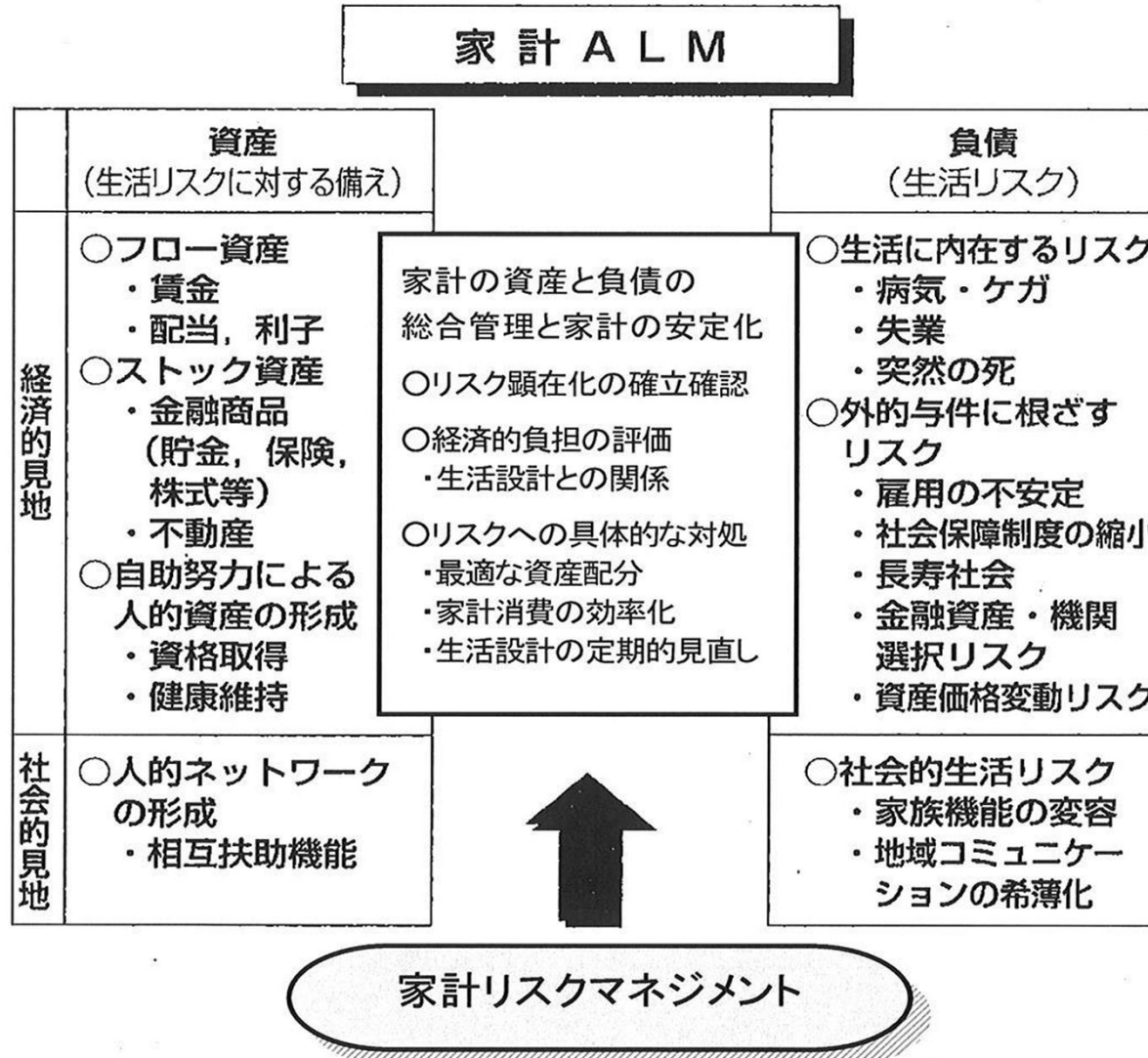


※結婚日、死亡日、年令等
家族情報を補記する

家族関係図

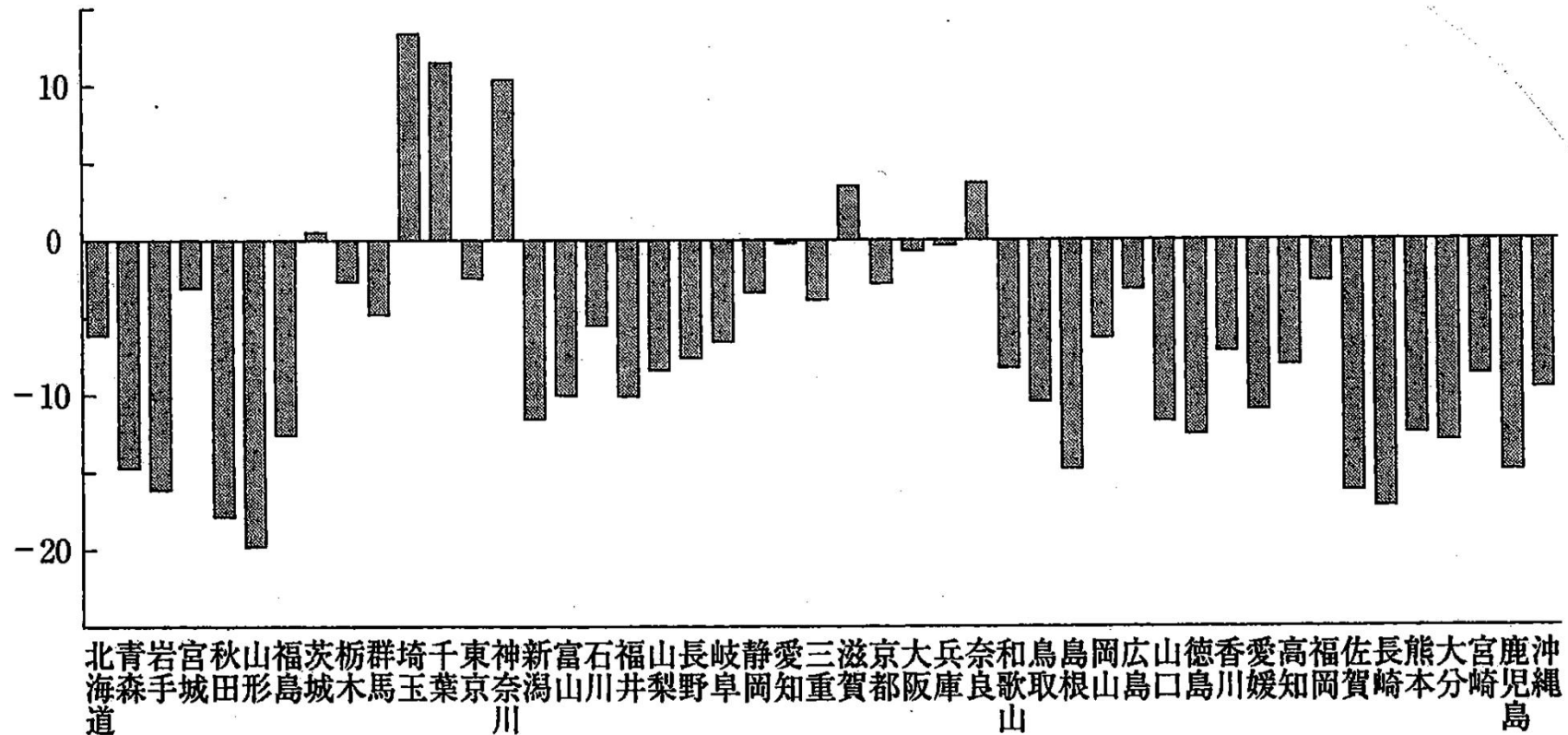


②家計の経営管理



③地域個人金融資産の変化を展望

2015年までの地域個人金融資産の変化 (個人資産の地域分布が相続で変わる)



(注) 2005～2015年に地域移転する相続資産が地域個人金融資産へ及ぼす影響である。

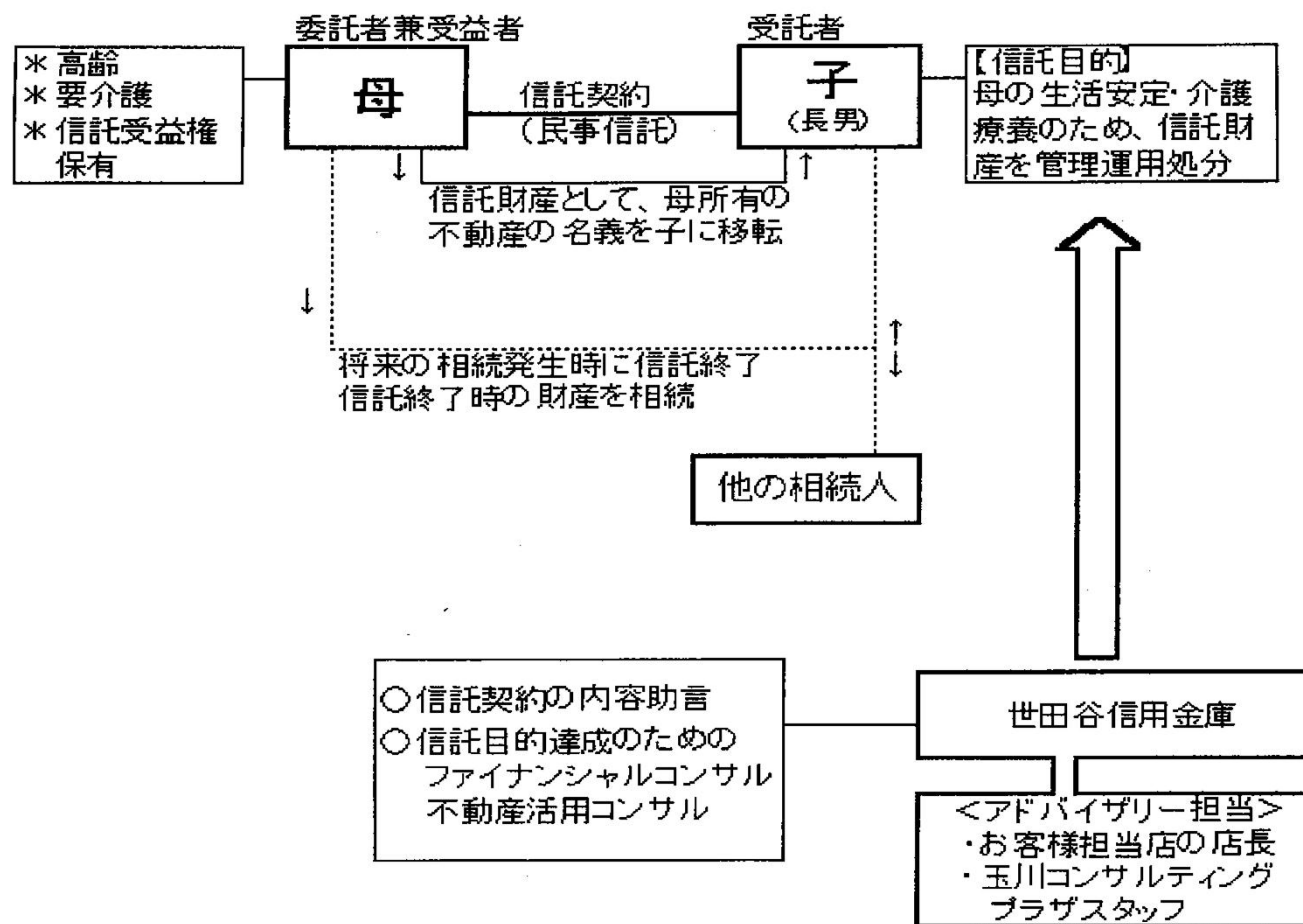
(参考) 野村資本市場研究所 宮本佐知子執筆論文

④資産承継を意識したリスクマネジメントの例

判断能力の変化 リスクマネジメント	判断能力健在	判断能力に 疑問	判断能力に 問題	死亡後
公正証書遺言の 作成	* 遺言作成 (遺言執行者の明記) ◎.....→			* 遺言による相続等 (遺言執行者が担当) ————→
任意後見契約	* 任意後見契約 ◎.....→	* 任意後見監督 人の選任 ————→		
死後事務の委任 (公正証書遺言の中 で指定しても拘束力 が弱い)	* 死後事務の委任 契約 ◎.....→			(知人への連絡、葬儀 、納骨、遺留金品の処 理家財の処理等) ————→

⑤顧客情報把握型の民事信託活用例

民事信託を活用した福祉介護型資産保全活用スキーム図



(3) 生活設計(ライフプラン)の課題

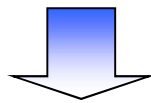
①例えば、主なイベントとマネープランの視点から整理すると...

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以降
主なイベント	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育 ・社会人として独立 ・結婚 ・第一子誕生 	<ul style="list-style-type: none"> ・第二子誕生 ・子どもの教育計画 ・マイホーム取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育資格取得 ・定年を意識した計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの独立 	<ul style="list-style-type: none"> ・定年退職 ・マイホーム取得 ・再婚 	<ul style="list-style-type: none"> ・相続・事業経営の引継ぎ
マネープラン	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚資金の準備 ・子どもの教育費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族の保険契約 ・マイホーム自己資金作り ・マイホームローン 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育ローン ・本人の教育資金 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金受給開始 ・マイホームローン ・生保契約の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・生前贈与 	

②リニアライフプランニングとサイクリックライフプランニングの違い

・リニア(直線的な) . . . テキストで学んだプランニング

・ **サイクリック(循環的な)**



. . . . 生活現場で学ぶプランニング

(例) **教育** . . . 30代、40代、50代などの世代が学ぶときの
FPのアドバイスはどうするか？

結婚 . . . 熟年での再婚の場合、「夫婦財産契約」の活用は？

マイホーム . . . 60代的前半で第2次取得が多い。
どういう準備をアドバイスするか？

③結婚の場合 ～「夫婦財産契約」の活用

夫婦財産契約	婚姻契約（ご参考）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 婚姻前に契約 ・ 登記（※） ・ 変更制限ある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婚姻前に契約 ・ 夫婦間の約束ごと全般（※） ・ 協議により変更可能



（夫婦財産契約の登記記載例）

夫 婦 財 産 契 約	
③ 昭和 年 月 日 ④	② 乙野花子の財産は甲野太郎が管理する 何平方メートル 木造瓦葺平家建 家屋番号 何番 何県何市何町何番地 宅地 何平方メートル ① 妻の所有する左記不動産は婚姻後は夫が管理し婚姻後の日常の家事の費用は夫の負担とする 何県何市何町何番 宅地 何平方メートル

- ・ 家事の分担
- ・ 親との同居について
- ・ 親の介護について
- ・ 子どもの教育について
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

(4)まとめ

潜在的な投資意欲を支援するための教育、税制、法制等の改善が必要である。

- ①金融経済教育や啓発活動が必要。
 - ・生涯にわたる生活設計を立てるため
 - ・家族の変容にともなう世代間の円滑な資産移転を支援するため

- ②資産の流動化を支援するための法整備が必要。

- ③中長期的な投資に応える魅力ある金融商品の開発・販売が必要。
⇒世代別、属性別に見て、個人投資家も様々。これらを踏まえた
キメ細かい商品開発や営業活動が求められる。

<ご参考1>

平成20年3月「資産運用とFPに関する意識調査」結果報告書(日本FP協会)

①資産運用についての考え方

		回答数	① リスク資産も含めた資産運用を行っており、今後もリスク資産を含めた運用を継続していく予定	② リスク資産も含めた資産運用を行っているが、今後は安全資産のみに運用方法を変える予定	③ 安全資産のみで資産運用を行っているが、リスク資産を含めた資産運用を始めようと考えている	④ リスク資産を含めた資産運用をする予定はない(安全資産のみで運用)
全体		1,488	29.9	6.3	17.3	46.6
性年代	男性30代	269	32.5	3.4	26.5	37.6
	男性40代	220	36.5	3.9	19.2	40.4
	男性50代	262	41.0	6.9	13.0	39.1
	女性30代	258	17.8	6.4	16.4	59.4
	女性40代	215	19.0	8.5	13.7	58.7
	女性50代	263	31.3	8.6	14.2	45.9
金融資産	500万円未満	875	19.1	5.3	19.6	56.0
	500~1,000万円未満	303	34.1	9.0	17.1	39.7
	1,000万円以上	310	56.0	6.3	10.9	26.8

安全資産:預貯金などの元本が保証される金融商品

リスク資産:株式、投資信託、債券、外貨建商品などの元本保証されない金融商品

②リスク資産を回避する理由

		回答数	①資金に余裕がない	②安全に運用したい	③知識・勉強不足	④損をしたくない	⑤興味がない	⑥経済情勢に影響を受けやすい・不安定	⑦リスク資産は怖い	⑧自分や知り合いが失敗した経験がある	⑨その他・無回答
全体		787	27.9	18.3	13.9	11.3	8.6	8.2	7.7	4.2	15.3
資産運用	リスク資産現在○今後×	93	6.1	25.1	7.1	11.4	3.0	36.3	5.2	21.5	18.5
	リスク資産現在×今後×	693	30.8	17.4	14.8	11.3	9.4	4.5	8.0	1.9	14.8
金融資産	500万円未満	536	36.3	14.9	12.5	8.0	6.7	8.4	8.3	2.9	15.9
	500~1,000万円未満	148	10.7	24.6	16.2	22.6	11.8	7.3	8.8	7.3	12.8
	1,000万円以上	103	8.7	27.6	17.4	12.1	13.9	8.9	2.9	6.5	16.1

記述回答(複数回答)

③ 今後保有したい・興味のある金融商品（リスク資産保有意向者）

		回答数	① 国内株式	② 外貨預金・外貨MMF	③ 株式投資信託	④ 外国株式	⑤ 国内債券	⑥ 外貨為替証拠金取引(FX)	⑦ 金投資（純金積立含む）	⑧ 外国債券	⑨ 不動産投資信託(REIT)	⑩ 公社債投資信託	⑪ 変額年金	⑫ その他
全体		701	51.1	27.2	25.6	20.0	19.9	18.1	12.1	10.8	10.3	10.1	5.4	2.7
性年代	男性30代	159	47.3	32.3	21.1	22.6	16.2	20.9	16.1	10.4	17.9	8.2	7.2	0.1
	男性40代	123	52.4	23.6	28.6	26.9	19.0	25.7	13.8	9.8	8.7	8.6	7.6	7.7
	男性50代	142	60.1	25.3	28.5	22.1	13.7	21.0	9.6	10.9	7.8	12.1	2.4	2.2
	女性30代	88	52.2	41.6	24.2	15.2	37.1	14.8	8.8	8.0	9.3	14.4	3.9	1.2
	女性40代	70	45.6	17.8	25.4	15.4	17.8	13.1	8.9	5.9	8.9	13.6	10.3	3.3
	女性50代	120	46.5	21.3	26.1	13.2	21.8	8.2	12.3	17.3	6.1	6.8	2.4	2.1
金融資産	500万円未満	339	53.0	25.4	21.7	16.7	18.7	16.7	8.9	6.7	9.9	7.3	4.6	1.6
	500~1,000万円未満	155	43.4	24.9	29.6	20.8	20.5	18.4	15.0	14.4	8.7	11.2	8.2	5.1
	1,000万円以上	207	53.7	32.0	29.0	24.9	21.5	20.1	15.1	15.0	12.0	13.9	4.5	2.5

（複数回答）

<ご参考2>

名称	特定非営利活動法人(NPO法人) 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会(日本FP協会)
理事長	加藤 寛 (嘉悦大学 学長／慶應義塾大学 名誉教授)
所在地	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス5F TEL:03-5403-9700(代表) www.jafp.or.jp/
活動概要	日本FP協会は、国民に対してファイナンシャル・プランニングの啓発・普及を図る一方で、ファイナンシャル・プランニングの担い手(専門家)であるファイナンシャル・プランナー(CFP®及びAFP)の養成・認証を行っています。 また、日本国内はもとより海外のファイナンシャル・プランニング関係機関との情報交換や連携も行っています。
会員数	187,173名(CFP®17,865名、AFP153,124名、一般会員16,184名) (平成23年11月1日現在)